

国立大学法人電気通信大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

電気通信大学は、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、わが国はもとより国際社会に貢献することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際標準を満たす基礎学力の上に、国際性と倫理観を備え、実践力に富む人材を育てることを目標としている。

この目標達成に向けて、学部においては、基礎学力の育成を図るための初年次導入科目、キャリア教育科目、理数基礎科目を開講し、また、大学院においては、「大学院技術英語」を必修科目として高度専門技術者に求められる国際性を涵養する実践教育を実施しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、大学独自の若手研究者育成システムとして、UEC 版テニユア・トラック制度を新たに導入し、公募・採用するすべての助教及び一部の准教授に適用している。

財務内容については、大型の外部資金獲得を戦略的に推進するため「研究活性化推進室」を設置し、企画・立案を行い、各種競争的資金や産学連携による外部資金及び寄附金等の獲得のため全学的な取組を強化したこと等により、外部資金が増額している。

教育研究等の質の向上については、プロジェクト研究、情報通信技術分野における創造的な実践教育の推進、研究成果を基にした教職員及び学生のベンチャー企業設立・育成支援のため、複合施設「イノベーティブ研究棟」を整備している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成22年4月に電気通信学部及び大学院電気通信学研究科を改組し、入学後の柔軟な進路選択や、学士課程と大学院博士前期課程の継続性のある学びを可能とする新たな教育組織として情報理工学部及び同研究科を設置し、学生の受入れを開始している。
- 学生受入れ、教育、学生支援に関する全学推進体制として、「全学教育・学生支援機構」を設置し、教育方針に関すること、学生支援に関すること及び入試に関することについて、戦略の立案・検証等を行っている。
- 学科や専攻等の組織にとらわれない教育プログラムに即した柔軟な教員構成を可能とするため、平成22年4月から、全教員を学術院の所属とし、各部局等へ配置する仕

組みとしている。

- 平成 22 年度から大学独自の若手研究者育成システムとして、UEC 版テニユア・トラック制度を新たに導入し、公募・採用するすべての助教及び一部の准教授に適用している。
- 経営協議会の学外委員からの意見を踏まえ、内部監査室の独立性を確保するため、室長に教員経験者を任命するとともに、構成員の見直しを行っている。
- 全学情報システムの整備・効率的な運用を行うため、学務情報システム、電子会議資料用サーバー、教員基本データベースについて、統合認証（シングルサインオン）の運用を開始している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東京農工大学及び一橋大学との共同調達の導入、複数年契約への変更等により、一般管理費は 5 億 8,500 万円（対前年度比 2 億 3,087 万円減）、一般管理費比率は 5.9 %（対前年度比 2.7 %減）となっている。
- 大型の外部資金獲得を戦略的に推進するための組織整備について検討を行い「研究活性化推進室」を設置し、研究活性化推進のための施策の企画・立案を行うなど、各種競争的資金や産学連携による外部資金及び寄附金等の獲得のため全学的な取組を強化したこと等により、外部資金比率は 16.5 %（対前年度比 5.6 %増）となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 情報発信力を向上させるため、大学ウェブサイトについて、情報を検索し易くするよう改善し、体系的に整備するなどのリニューアルを実施し、その効果として「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2010/2011」において総合 1 位となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報セキュリティ)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東日本大震災に際しては、募金を募り被災学生に配分したほか、日本赤十字社を通じて寄附をしている。また、支援物資を被災地へ提供するなどしている。
- 施設職員、保守管理業者による施設点検によりハザードマップを更新し、学内の施設、設備等の危険箇所、故障箇所の改善を行っている。
- 学内では相談に来られない教職員や学生が、精神面も含めた健康全般について気軽に相談できる環境を整備するため、外部の専門機関を利用した、電話による 24 時間サポートの「電気通信大学健康相談サービス」を平成 23 年 1 月から開始している。
- 安全保障輸出管理に関し、適切な輸出管理を実施するための管理体制の整備と手続きについて規程を整備するとともに、教職員に対して法令遵守を図るための説明会を開催している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 22 年度の学部改組後の段階的なカリキュラムとして、基礎学力の育成を図るた

めの初年次導入科目、キャリア教育科目、理数基礎科目を開講している。

- 平成 22 年度に改組を行った情報理工学研究科において、専門のみに偏らない幅広い視野とリーダーシップ・マネジメント力を持った人材育成のためのカリキュラムとして「大学院実践教育科目」等を開講し、特に、「大学院実践教育科目」は、「大学院技術英語」を必修科目として高度専門技術者に求められる国際性を涵養する実践教育を実施している。
- 学生メンター制度を導入することとし、平成 22 年度に非常勤職員（スチューデントアシスタント（SA））として試験的な雇用を行い制度整備を進めている。
- プロジェクト研究、情報通信技術分野における創造的な実践教育の推進、研究成果を基にした教職員及び学生のベンチャー企業設立・育成支援のため、複合施設「イノベーション研究棟」を整備している。
- 独立行政法人電子航法研究所と相互の研究・教育活動を促進するため、研究・教育交流に関する連携協定を締結している。
- 産学官連携センターに産学連携担当の特任教員を採用するとともに、産学連携コーディネーターを一室に集中化し体制の充実を図り、同センターが中心となり「ビジネスマッチング in 電通大」の開催、「産学官連携 DAY in 電通大」での共同研究相談会、技術移転機関（TLO）と連携協力協定を締結している地元信用金庫と地域中小企業とのマッチング活動等を行っている。